

# 2008 Merrill Lynch Japan Conference

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2008年9月

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は 何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

#### <本資料における計数の定義>

連結	：	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算	：	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

## 2008年度第1四半期決算の概要

- 2008年度第1四半期決算サマリー(P/L) 4
- 2008年度第1四半期決算サマリー(B/S) 5
- 開示債権・与信関係費用 6
- 保有有価証券 7
- 保有証券化商品 8

## 主要経営課題のアップデート

- 経営環境認識と主要経営課題 10

## 新システムへの移行

- 移行スケジュール 12
- 新システム移行の効果 13

## 成長戦略

- 重点分野 15
- リテール - 総預り資産営業の強化・  
リテール証券 16
- リテール - ネットモバイル戦略 17
- リテール - コンシューマーファイナンス 18
- 法人(海外) - 貸出業務 22
- 法人(海外) - アジア戦略 23
- 法人(海外) - 米州戦略 25

## 資本政策

- 資本政策 29
- 投資方針 30

## Appendix

# 2008年度第1四半期決算の概要

## 主要経営課題のアップデート

新システムへの移行

成長戦略

資本政策

# 2008年度第1四半期決算サマリー(P/L)

【連結】



(単位:億円)

## ●業務粗利益は前年同期比▲647億円

- 資金利益は前年同期比+43億円  
～単体合算資金利益は前年同期比+194億円
- 運用商品販売収益や証券収益等の減少により役務取引等利益は減少
- 証券化商品関連では、売却損中心に160億円の損失(その他業務利益)

## ●営業費は前年同期比+126億円

- システム関連経費を主因に増加
- 経費率 66.9%(前年比+6.4ポイント)  
単体経費率 66.3%(前年比+7.1ポイント)

## ●四半期純利益は511億円

## ●与信関係費用は1,417億円の費用を計上

- 内外の景気減速・企業業績悪化により増加

### <連結P/L>

	07年度第1四半期 (07/4~6月)	08年度第1四半期 (08/4~6月)	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	8,660	8,012	▲647
2 うち資金利益	4,657	4,700	43
3 うち役務取引等利益	2,659	2,392	▲266
4 うち特定取引利益	678	441	▲237
5 うちその他業務利益	323	153	▲169
6 営業費	5,239	5,365	126
7 実質業務純益	3,421	2,647	▲774
8 臨時損益	▲633	▲1,661	▲1,028
9 経常利益	2,930	968	▲1,961
10 特別損益	142	95	▲46
11 四半期純利益	1,512	511	▲1,000
12 与信関係費用*1	▲840	▲1,417	▲577
13 与信関係費用*1 (単体合算)	▲442	▲1,039	▲596

(▲は費用)

\*1 与信関係費用=信託勘定与信関係費用(業務粗利益内)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益内)+貸倒引当金戻入益

### <ご参考>

14 一株あたり利益(千円)*2	14.6	4.9	▲9.7
15 連結ROE*3	9.7%	2.9%	▲6.7ポイント

\*2 08年度第1四半期は千株あたり

\*3 ROEの分母には土地再評価差額金、株式等評価差額金を含まず

(単位:億円)

- **貸出金は08/3末比約1兆円増加**
  - 海外貸出の増加継続
- **預金は08/3末比約0.6兆円減少**
  - 法人等預金は減少するも、個人預金の増勢持続
- **開示債権比率は08/3末比ほぼ横ばい**
- **その他有価証券の含み益は株式を中心に1,625億円増加**
- **自己資本比率は 10.73% (Tier1比率 7.33%)**

## <連結B/S>

	08年 3月末	08年 6月末	増減
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	887,976 [885,388]	898,010 [895,578]	10,034 [10,190]
2 うち住宅ローン*1	173,582	172,472	▲1,109
3 うち海外貸出*2	176,704	193,497	16,792
4 有価証券(銀行勘定)	408,516	408,880	363
5 預金	1,213,073	1,206,543	▲6,529
6 うち国内店個人預金 (同、新定義ベース)*3	625,947 (618,362)	629,501 (同上)	3,554 (11,138)
7 金融再生法開示債権*1	10,585	11,035	450
8 開示債権比率*1	1.15%	1.16%	+0.01 ポイント
9 その他有価証券評価差額	10,048	11,674	1,625
10 連結自己資本比率 (Tier1比率)	11.19% (7.60%)	10.73% (7.33%)	▲0.46ポイント ▲0.26ポイント

\*1 単体合算+信託勘定

\*2 海外支店+ユニオン・バンク・コーポレーション+BTMU(中国)

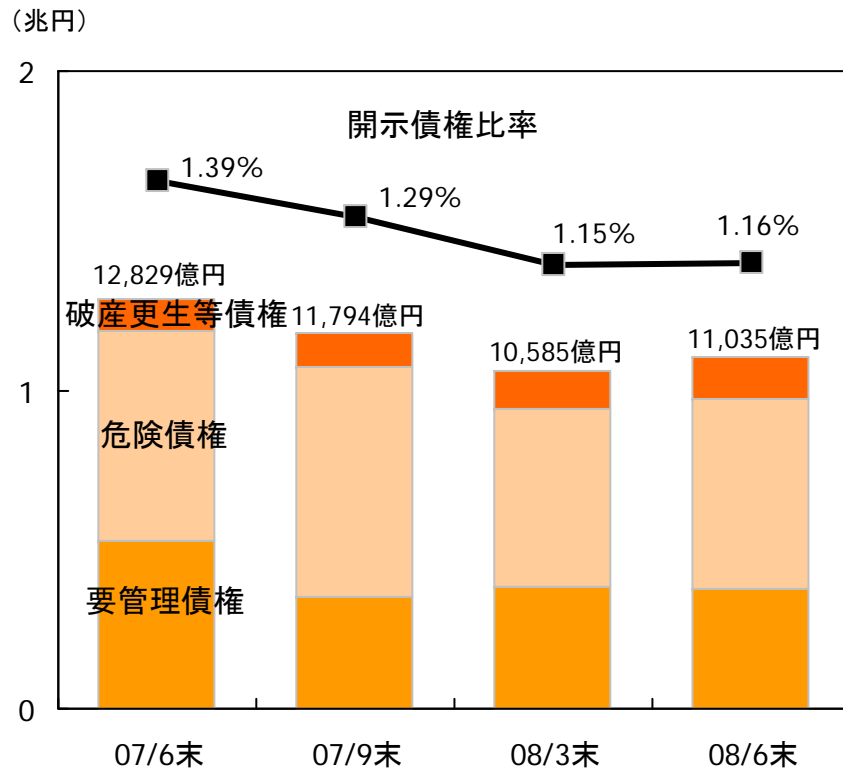
\*3 08/6より個人預金の定義変更

# 開示債権・与信関係費用

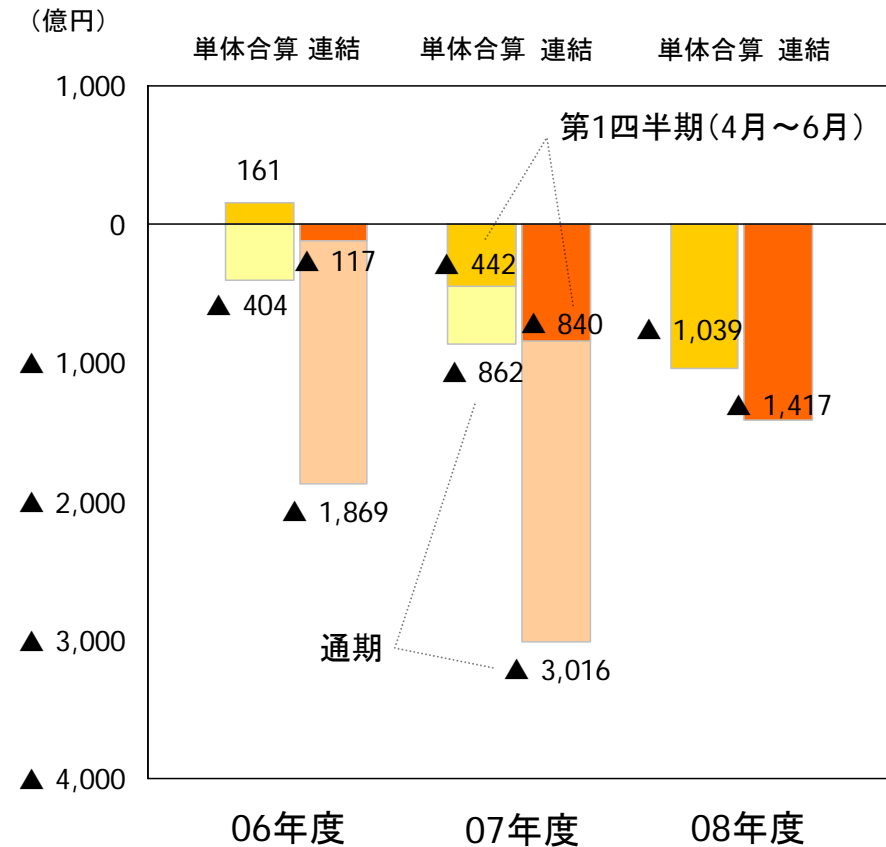


- 開示債権比率は1.16%と08/3末比ほぼ横ばい
- 与信関係費用は単体合算で1,039億円、連結で1,417億円の費用計上

## 金融再生法開示債権残高(単体合算)



## 与信関係費用



(▲は費用を表す)

- その他有価証券の評価差額は+約1.16兆円の含み益

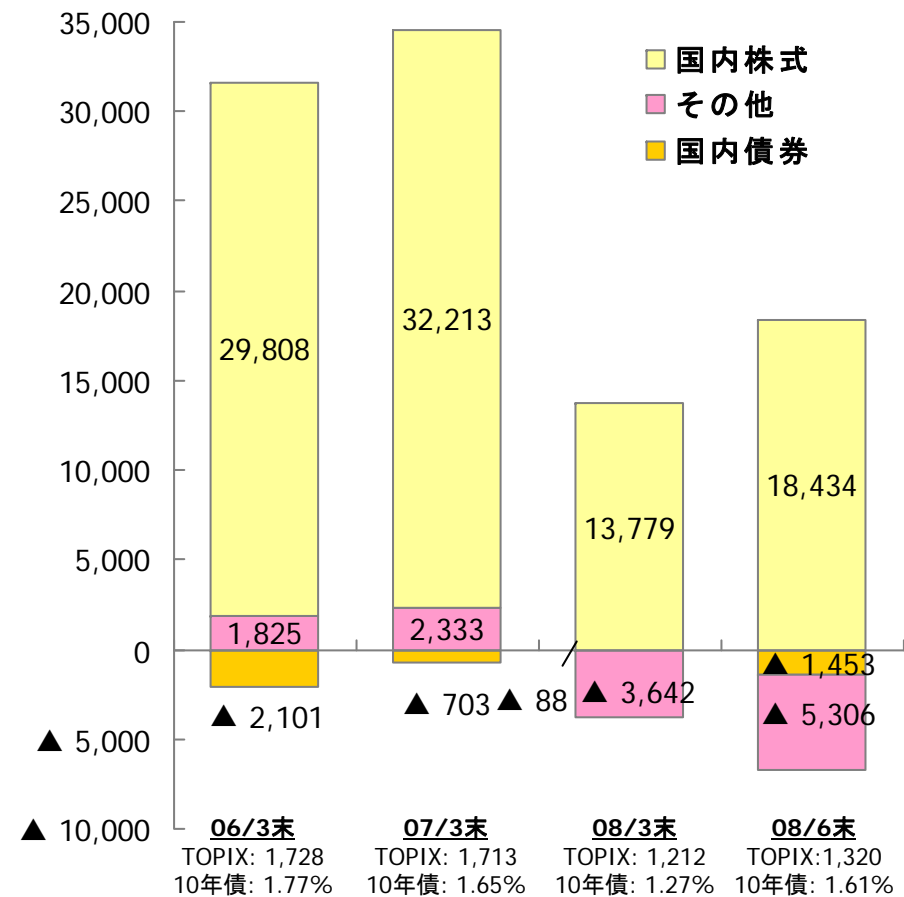
## その他有価証券の内訳

(億円)

	6月末残高	評価差額	
			08/3末比増減
合計	363,002	11,674	1,625
国内株式	61,084	18,434	4,655
国内債券	175,171	▲1,453	▲1,365
その他	126,746	▲5,306	▲1,664
外国株式	2,068	859	▲92
外国債券	75,455	▲1,428	▲1,220
その他	49,223	▲4,737	▲351

## その他有価証券評価差額の推移

(億円)





## 保有証券化商品の概要(08/6末)

### (1) 残高及び評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価 損益率
		3月末比		3月末比	
1 RMBS	5,950	▲ 170	▲ 820	▲ 160	▲13.9%
2 うちサブプライム	1,810	▲ 10	▲ 460	▲ 80	▲25.4%
3 CMBS	400	▲ 30	▲ 10	▲ 0	▲1.5%
4 CLO	21,760	950	▲ 2,090	▲ 20	▲9.6%
5 その他(カード等)	5,420	230	▲ 320	50	▲6.0%
6 CDO	520	▲ 60	▲ 40	30	▲8.4%
7 SIV	50	▲ 0	10	10	13.7%
8 合計	34,110	910	▲ 3,280	▲ 100	▲9.6%

### (2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付
9 RMBS	5,280	360	310	-	-	-
10 うちサブプライム	1,610	200	-	-	-	-
11 CMBS	240	90	50	10	-	-
12 CLO	18,490	1,140	1,710	350	40	30
13 その他(カード等)	2,970	410	500	1,470	40	30
14 CDO	290	150	70	10	10	-
15 SIV	-	-	-	-	50	-
16 合計	27,270	2,150	2,650	1,850	140	60
17 比率	80%	6%	8%	5%	0%	0%

注 対象はBTMU(含むUBOC、泉州銀行)、MUTB、MUS。範囲は内部管理ベースの証券化商品、米GSE等が組成・保証するモーゲージ債・住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託ファンドで保有している証券化商品は含まず。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)

Appendixもあわせてご参照ください

## 証券化商品

- 証券化商品投資の残高は、3.41兆円(08/3末比+910億円。増加は主として円安によるもので、原通貨ベースでは減少)
- 同評価損益は、▲3,280億円(08/3末比約▲100億円)、評価損益率は▲9.6%(08/3末比横ばい)
- 当第一四半期の損益(P/L)への影響額は、RMBSの売却損を中心に▲160億円の損失
- 一次証券化商品が約99%、AAA格は約80%
- 時価は業者価格を使用して評価

## 米GSE等関連

- 米連邦抵当金庫(ファニーメイ)、米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)、米政府抵当金庫(ジニーメイ)が組成・保証するモーゲージ債を6月末で3.14兆円保有。同評価損益は▲510億円(評価損益率▲1.6%)
- 上記3機関及び米連邦住宅貸付銀行(フェデラルホームローンバンク)が自ら発行する債券(エージェンシー債)の6月末保有残高は2,400億円、同評価益は僅少

## 2008年度第1四半期決算の概要

## 主要経営課題のアップデート

新システムへの移行

成長戦略

資本政策

- 当面経営環境は厳しいが、新システムへの移行を円滑に遂行するとともに、成長に向けた布石を打つ

## 当面の経営環境

- 先進国中心に、グローバル経済は減速局面が続く
- アジア経済は、減速するも底堅く成長
- 国内市場では、「貯蓄から投資へ」、「貸出から証券へ」のトレンドが緩やかに継続
- 欧米市場では、レバレッジ削減や金融再編が継続

## 主要経営課題

- 新システムへの移行
  - ✓ 移行完了によるコストシナジー実現
- 成長戦略
  - ✓ 成長分野にフォーカスし、オーガニック、ノン・オーガニック両面で推進
- 資本政策
  - ✓ バランスの取れた適切な資本運営

## 2008年度第1四半期決算の概要

### 主要経営課題のアップデート

新システムへの移行

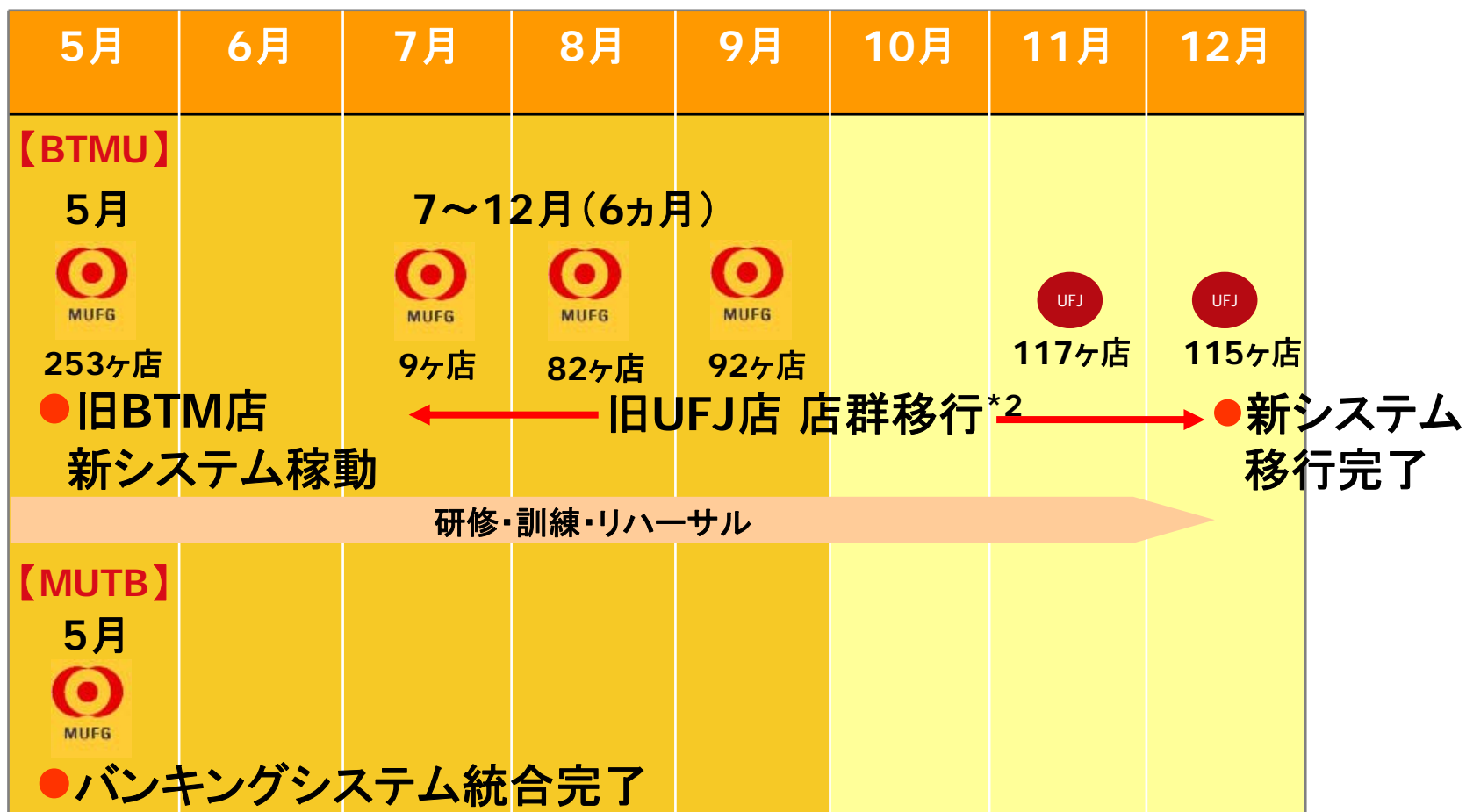
成長戦略

資本政策

# 移行スケジュール



- BTMUでは5月に新システムが稼動、2/3の店舗\*1で移行が完了
- MUTBのバンキングシステム統合は5月に完了



\*1 リテール拠点数

\*2 全店を5つのグループに分け、グループごとに新システムに移行する方法

- 新システム移行完了により、合理化効果や営業力向上等のプラス効果が実現

新システム  
移行完了

## ● 合理化効果

- ✓ 重複人員の削減
- ✓ システム関連経費の減少

## ● 営業力向上

- ✓ 顧客サービスの向上
- ✓ 新商品開発のスピードアップ
- ✓ 人員再配置

## 2008年度第1四半期決算の概要

## 主要経営課題のアップデート

新システムへの移行

成長戦略

資本政策

- 主要3事業の成長領域へ積極的に経営資源を配分
- 特に、リテールと法人海外の今後の成長に期待

- **リテール** : 総預り資産営業の強化、リテール証券、  
コンシューマーファイナンス、ネットモバイル戦略
- **法人** : CIB戦略、アジア戦略、欧米非日系業務、  
商流・外為ビジネス
- **受託財産** : 年金、投信運用・管理、カストディ業務

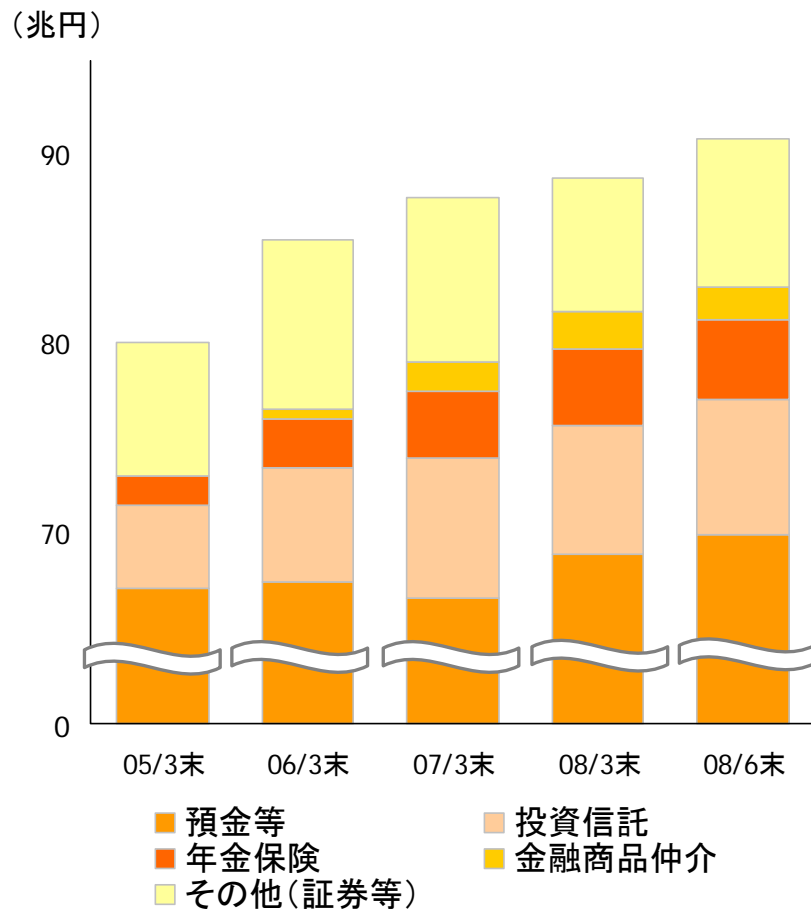


# リテール - 総預り資産営業の強化・リテール証券



- 「貯蓄から投資へ」のトレンドは不変、運用商品販売体制を着実に強化
- 保険窓販については、保険プランナーを増員し、取扱店および取扱商品を一層拡充

## 総預り資産残高の推移



### 保険商品

- ✓ 保険プランナーの増員  
08年3月末370名を08年度中に約100名増員を計画、うち営業店配置は約270名から約350名へ増員済
- ✓ 解禁商品取扱店の拡大  
07年12月 173店⇒08年8月末 325店
- ✓ 解禁商品の拡充  
08年4月以降、介護・死亡・医療保険で5商品を追加し、計12商品を提供

### 投資信託

- ✓ お客さまニーズ・金融行動の分析に基づくマーケティングの高度化
- ✓ 講演会・セミナー実施等によるアフターフォローの充実
- ✓ 商品ラインアップ拡充

### 金融商品仲介

- ✓ リテールマネーデスク\*の拠点拡大  
08年3月末10拠点⇒7月末18拠点  
08年度中に24拠点に
- ✓ ネット仲介強化(カブドットコム証券)

# リテール - ネットモバイル戦略



- モバイルネットバンク “じぶん銀行” お客さま向けサービス開始(08年7月)
- KDDIおよびBTMUと連携したプロモーション活動、フルバンキング業務の展開により、3期目に240万口座・預金1兆円を目指す

## じぶん銀行

50%  
出資

50%  
出資

- 携帯電話を通じて、利便性とセキュリティを両立するサービスを提供
- 預金・振込等の銀行基本機能に加え、「携帯ならではの」サービスを継続的に追加  
⇒開業時は「ケータイ通帳」「ケータイ番号振込」などを提供し、その後も、カードローン、クレジットカード、外貨預金、金融商品仲介サービス等を携帯を活用した独自サービスに仕上げて展開する予定
- 高金利、低手数料による競争力も確保

銀行代理業者  
として  
じぶん銀行  
口座を勧誘

銀行代理業者  
として  
じぶん銀行  
口座を勧誘

## au by KDDI

- 約3,000万の携帯電話契約
- 全国2,500ヶ所のauショップでの広告発信
- 月間3億超のPVを誇る携帯ポータルサイト
- 請求書・メルマガ等のOne to One接点
- じぶん銀行をビルトインした端末の販売(2008年秋～、新規発売機種の大半で)



## 三菱東京UFJ銀行

- 約4,000万人の個人顧客
- 全国670ヶ所の営業拠点
- 全国約42,000台のATM\*1
- 年間700万人超の店頭来店顧客
- 年間約200万人の新規口座開設顧客

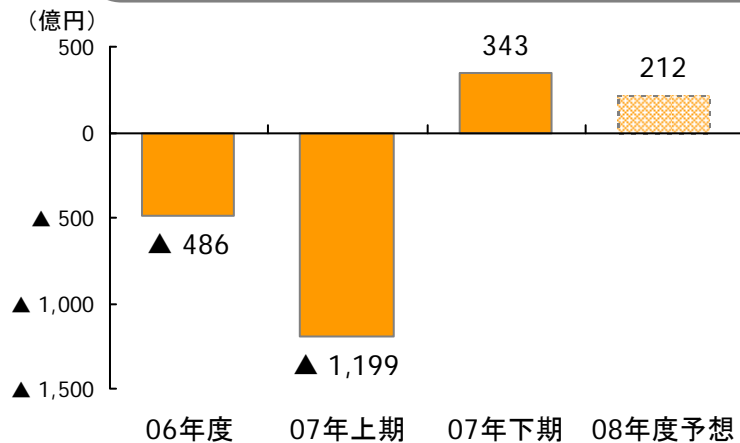
\*1 含む提携ATM

# リテール – コンシューマーファイナンス①三菱UFJニコス



- 抜本的な構造改革の実施により、業績は07年度下期より順調に回復  
構造改革も計画どおり進捗
- 資本構成を変更し、グループの戦略的一体性・機動性を更に強化
- 新ブランドカード「MUFGカード」を発売開始(08年7月)

## 業績の推移 (当期純利益)



## MUFGカード

- MUFGのブランド力とグループ各社のシナジーを結集し、「安全・安心・高品質」なサービスを提供
  - 充実した補償制度、セキュリティ、付帯保険サービス等の提供
  - BTMUを始めグループ各社での優遇サービス付与を検討



## 三菱UFJニコスの構造改革の進捗状況

### 業績

- ✓ 07年度当期純利益▲856億円 (計画比+261億円)
- ✓ Visa株式売却益除きでほぼ計画通り

### 事業再編

- ✓ ジャックスへの個品割賦事業承継 (08年4月完了)

### 拠点集約

- ✓ 営業拠点集約 74⇒27拠点 (07年12月完了)
- ✓ 業務センター集約 56⇒20拠点 (08年8月完了)

### 人員削減

- ✓ 早期退職優遇制度実施 (早期退職応募者数2,794名)

### 資本構成の変更

- ✓ MUFG85%、農林中央金庫15% (08年8月完了)

# リテール – コンシューマーファイナンス②JALカード



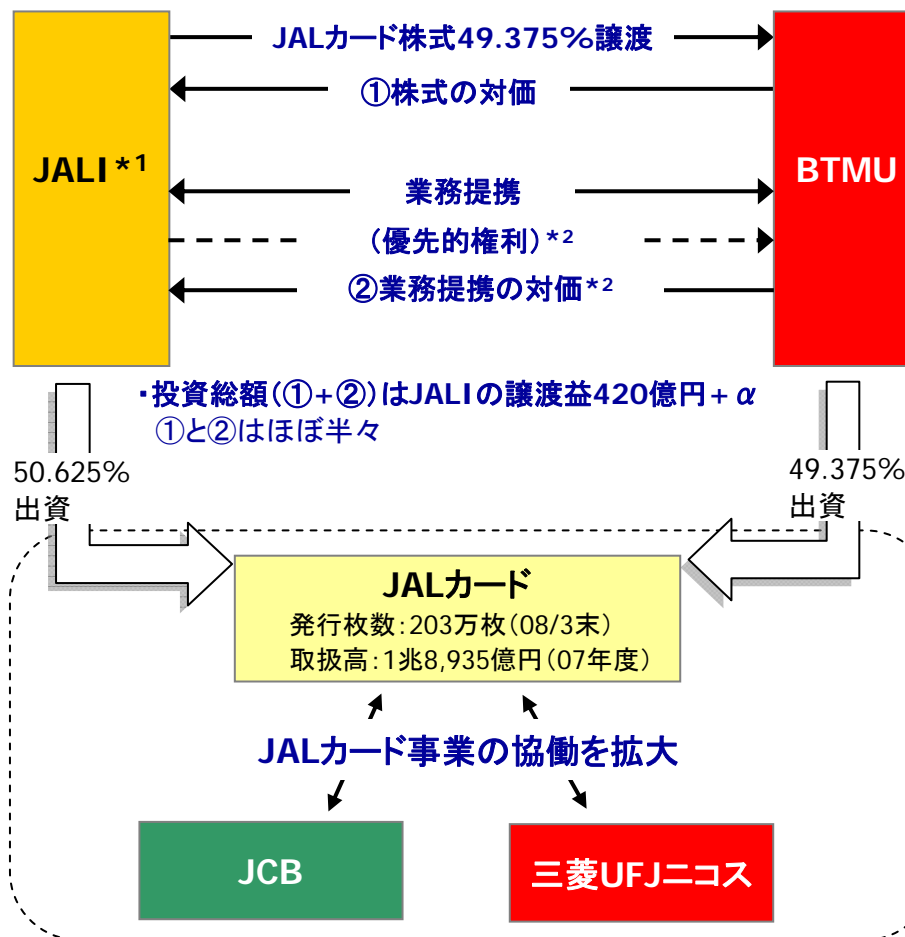
- JALカードへ出資、JALグループ及びJCBとクレジットカード事業で業務提携
- MUFGグループの顧客基盤、ネットワーク、商品・サービス開発力を活用し、JALカード事業の一層の拡大を目指す

## 投資のポイント

- JALカードのブランド力、良質な顧客基盤
  - マイレージの顧客訴求力
  - 突出した平均利用額の高さ(@75万円)
- JALカードの株式とともに、JALカード発行に係る一定の優先的な権利<sup>\*2</sup>を取得
  - 投資額は「株式」と「優先的な権利」がほぼ半々

## 主な業務提携内容

- MUFGグループとの連携強化
  - 新型プレミアムカードや、MUFGの金融商品・サービスと連動した新サービスの開発
  - MUFGグループの提携先、親密金融機関、法人顧客等との提携推進
- 三菱UFJニコス、JCBによる新規会員獲得
- 三菱UFJニコス、JCBのノウハウ、インフラを活用した業務効率化、顧客サービス向上



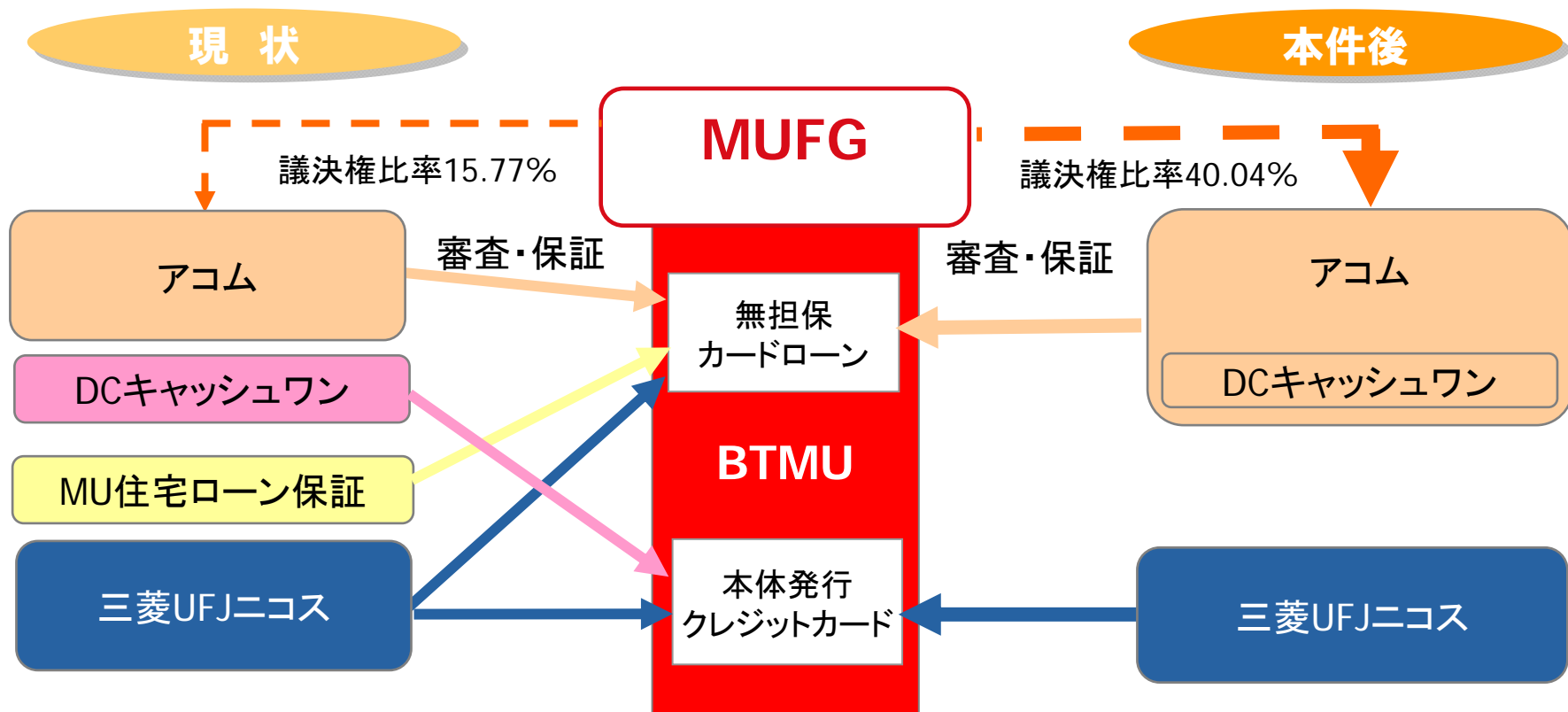
\*1 (株)日本航空インターナショナル

\*2 BTMUがJALIから受ける、JALカード発行に係る一定の優先的な権利(JALカードのブランド利用権、JALカードに固有のサービスを使用する権利、クレジットカード事業に関する優先的な業務提携関係の構築に関する権利等)および、それに対する対価。

# リテール – コンシューマーファイナンス③アコム

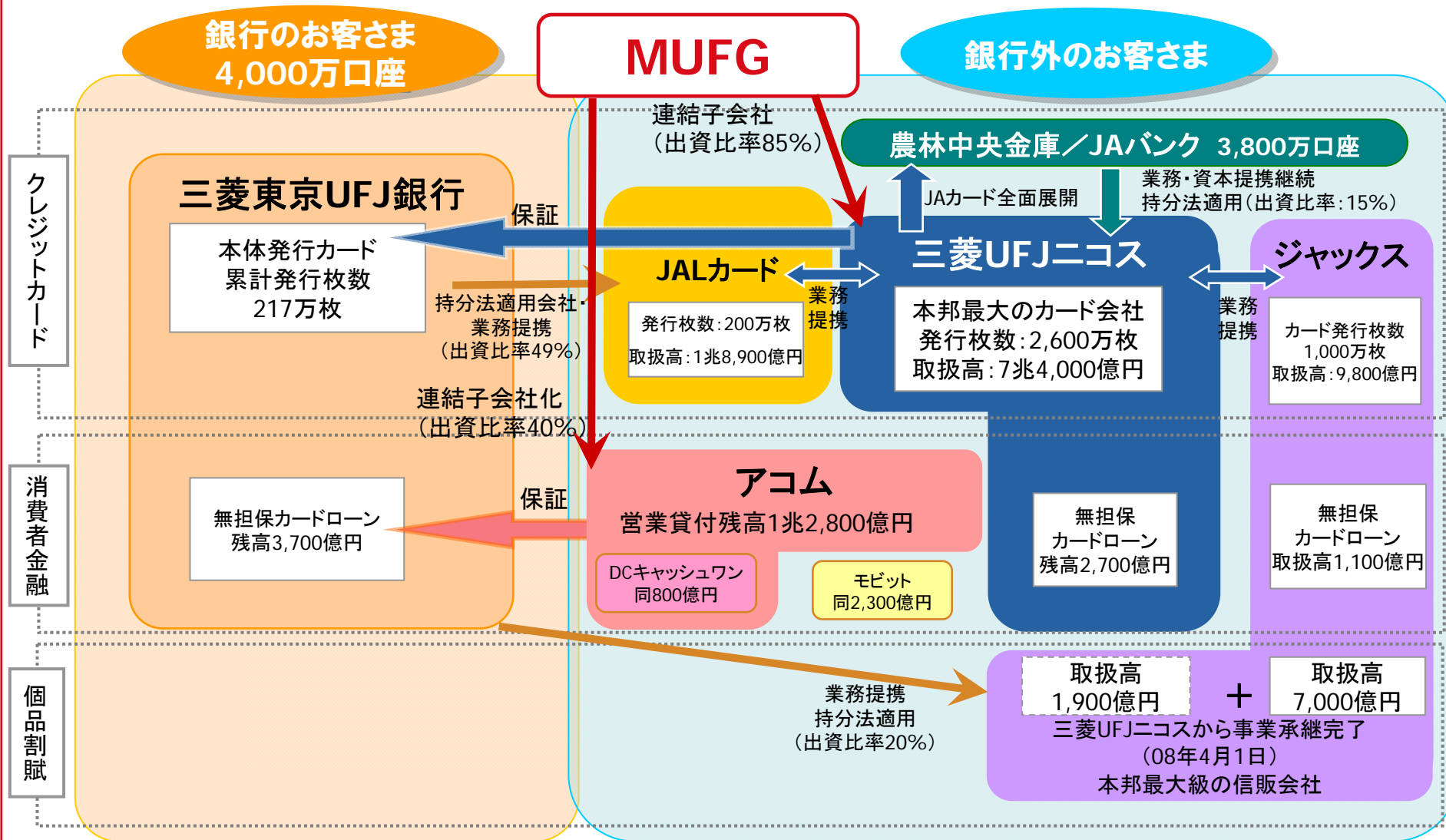


- アコムを連結子会社化し、MUFG消費者金融事業の中核会社に位置付け
  - MUFGの議決権比率を40.04%に引上げ(08年10月以降)、連結化(09年4月目処)
  - アコムはDCキャッシュワンを吸収合併(09年4月目処)
- アコムとの業務提携強化により、MUFGグループ内の機能を再編
  - 無担保カードローンの審査・保証業務をアコムへ集約(09年度上期目処)
  - 本体発行クレジットカードの審査・保証業務を三菱UFJニコスへ集約(09年4月目処)



(注) 無担保カードローンについては一部モビット保証等あり

# リテール – コンシューマーファイナンス④全体戦略の概要



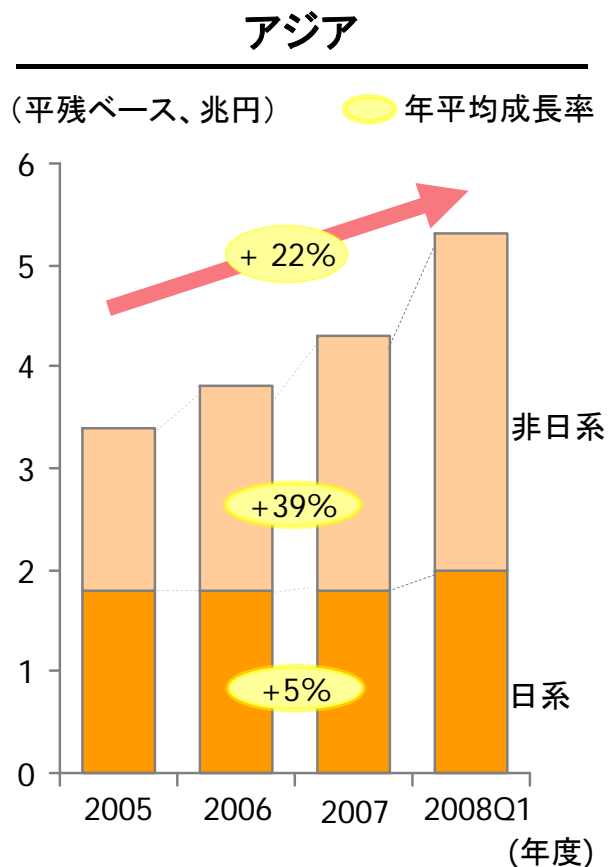
※ 各数値は07年度実績



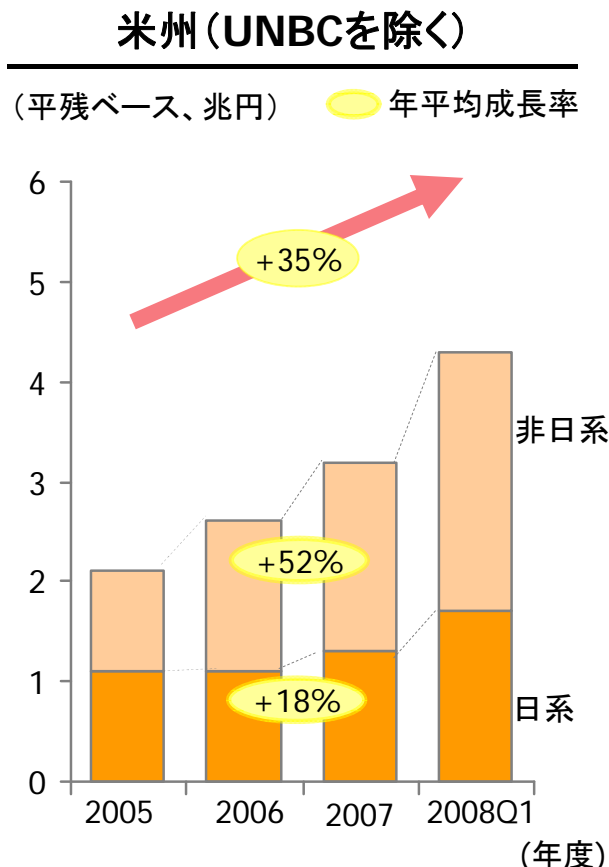
# 法人（海外）－貸出業務



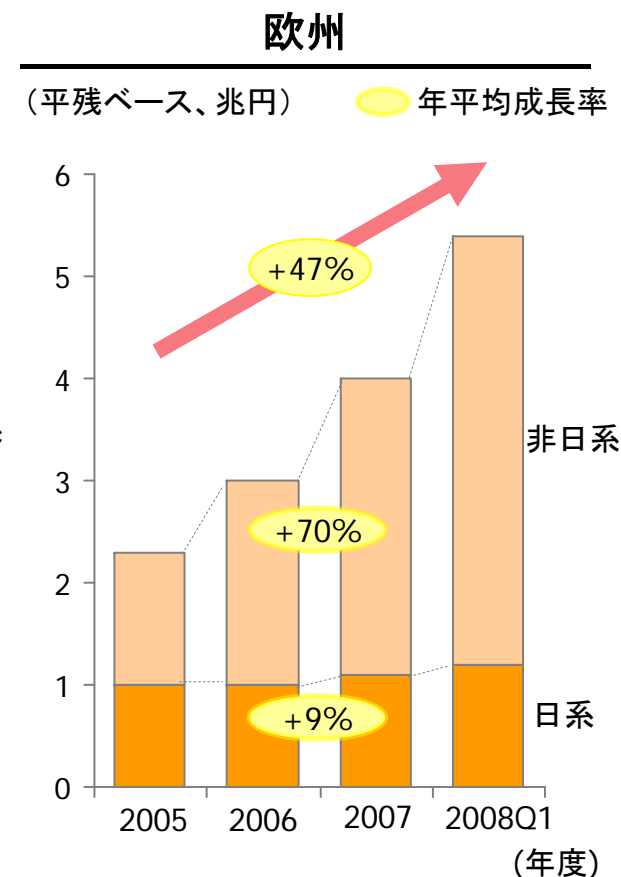
- 資本の相対的優位性を活かして、欧・米・アジアの3極で貸出拡大



- 非日系貸出が日系を上回る規模へ急拡大



- 日系・非日系共に貸出積上げ堅調



- 非日系貸出は日系貸出の3.5倍に急成長

\* 計数は、BTMU連結ベース、中国拠点の現地法人化に伴う決算期の変更による影響調整後、為替レート：業務計画レート(\$1=105円、他)

- 内部成長による日系・非日系ビジネスの増強に加え、出資・提携戦略も活用

## 内部成長

### ◆ 日系業務

- ASEAN、NIEs等におけるソリューションビジネスの強化
- 中国、ベトナム等、新興国における新規進出支援
- GCMS機能強化

### ◆ 非日系業務

- シローンを中心に優良資産積み上げ
- LBO・MBO、コモディティ・デリバティブへの取り組み強化

### ◆ 日系、非日系共通

- 為替売買益、手数料、投資銀行収入等、非金利収入の増強

### ◆ 店舗展開

- BTMU中国拠点の現地法人化(07年7月)
- BTMU広州駐在員事務所の現法支店化(08年3月)
- 三菱UFJセキュリティーズ(インド)設立(08年4月)

## ノンオーガニック

### ◆ 証券・投資銀行業務 (含むイスラム金融)

### ◆ 資産運用業務

### ◆ リテール業務(消費者金融、 クレジットカード、割賦金融)

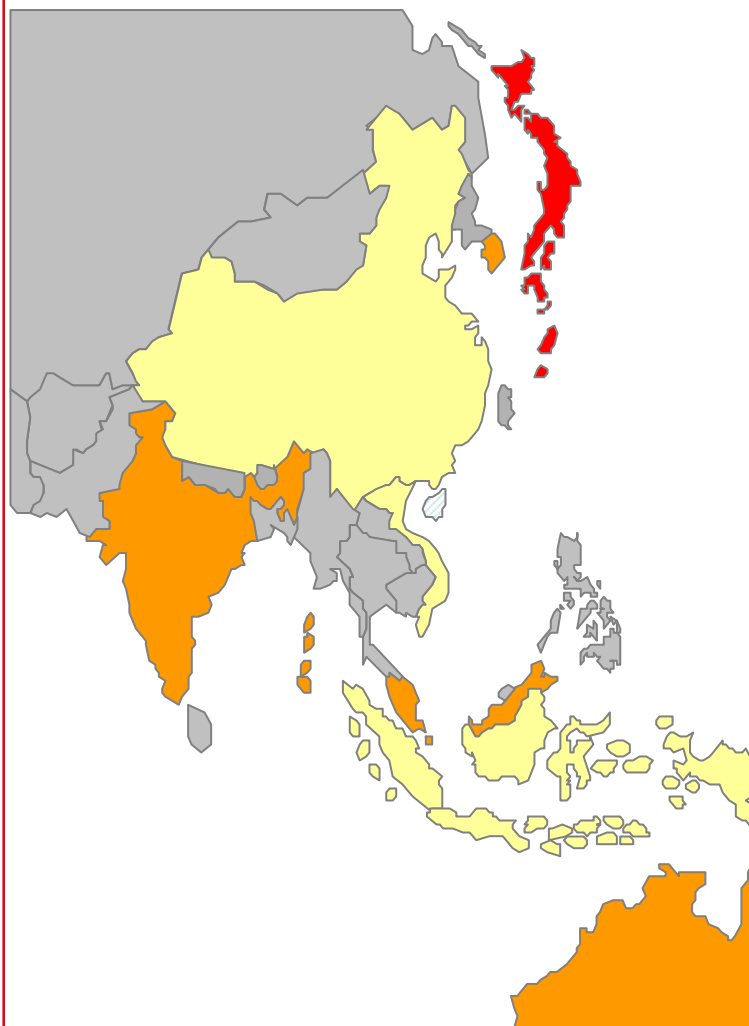
### ◆ 地場中堅・中小企業取引



# 法人(海外) - アジア戦略②出資・提携戦略



- 各国市場の特性に応じた出資・提携戦略を展開、証券・投資銀行業務を強化



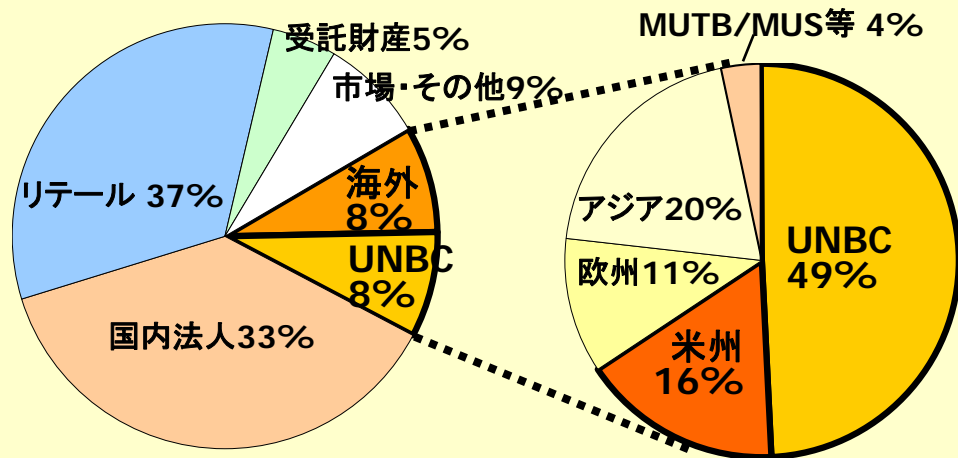
		出資・提携戦略 <span style="background-color: #f4a460; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span> は証券・投資銀行業務関連		
		案 件	投資金額 (億円)	出資比率 (%)
	中国	BTMUが中国銀行に出資・業務提携 (06年6月)	約210	0.2
	インド	MUSがICICIと業務提携(06年8月)		
		MUSがTata Capitalと業務提携(08年8月)		
	インドネシア	BTMUがバンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガンに出資 (07年12月)	約20	20
	ベトナム	BTMUがベトコンバンクと業務提携 (06年11月)		
	マレーシア	BTMUがCIMBIに追加出資(07年4月)	約450	4.5
	韓国	MUSが大宇証券と業務提携(07年1月)		
	オーストラリア	BTMUとMUSがチャレンジャー・フィナンシャルに出資 (07年10月)	約220	6.3
	香港	BTMUが大新金融集団に追加出資し、持分法適用会社化(08年3月)	約60	15
	シンガポール	MUSがキムイン・ホールディングスに出資・業務提携 (07年11月～08年4月)	約160	14.6

# 法人(海外) – 米州戦略①海外事業における位置づけ



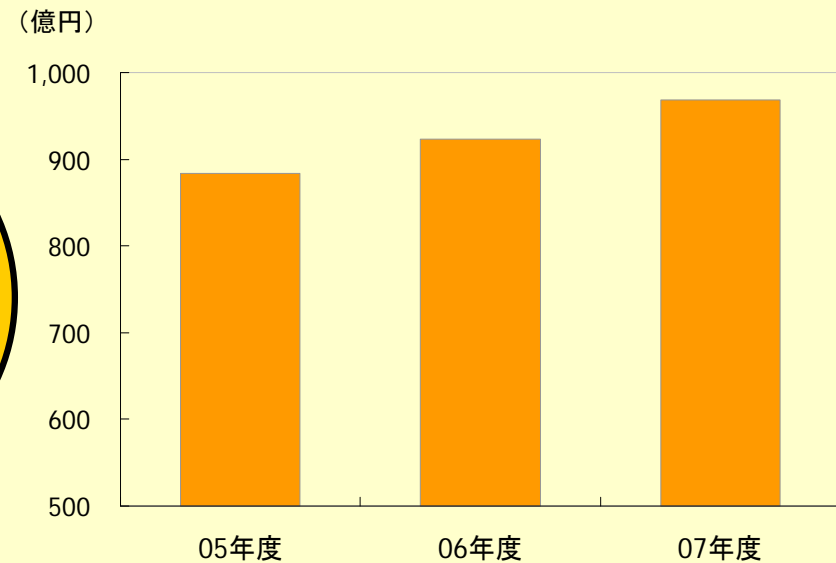
- 市場規模の大きい米州は海外粗利益の2/3を占める重要地域
- 米国では、非日系ビジネスを中心としたオーガニックグロースの追求とともに、金融再編の動き等を捉えたノン・オーガニックな成長機会も視野に

### 事業ポートフォリオ(粗利益)\*1



\*1 07年度計数

### 米州ビジネスの粗利益\*2

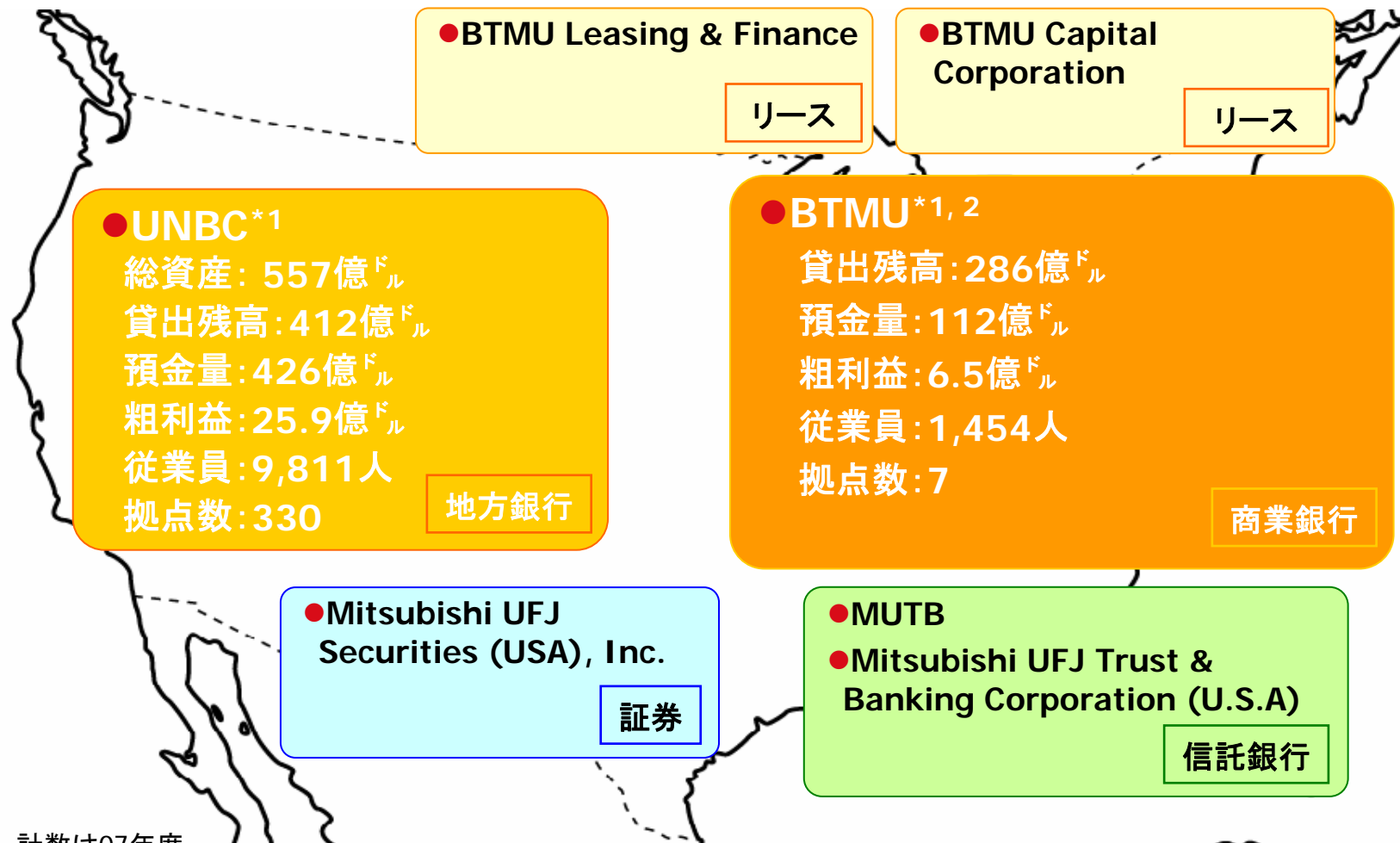


\*2 除くUNBC

# 法人(海外) – 米州戦略②米国業務の概要



- BTMUを中心に日系・非日系の大企業取引、UNBCを中心にリテール・ミドル取引をカバー
- 将来的にはFHC (Financial Holding Company)ステータス取得等により、証券業務の拡大も視野に



\*1 計数は07年度

\*2 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Trust Companyを含む

- UnionBancal Corporation (UNBC)の完全子会社化に向けて公開買付けを実施  
～買付けに要する資金は約35億ドル(約3,850億円)を見込む～

## 完全子会社化の意義

- 米国における経営の機動性を高め、更なるプレゼンスの向上をめざす
  - ✓ 米国における成長戦略の重要な布石
- グループ横断のガバナンス態勢、リスク管理態勢の高度化にも寄与

2008年度第1四半期決算の概要

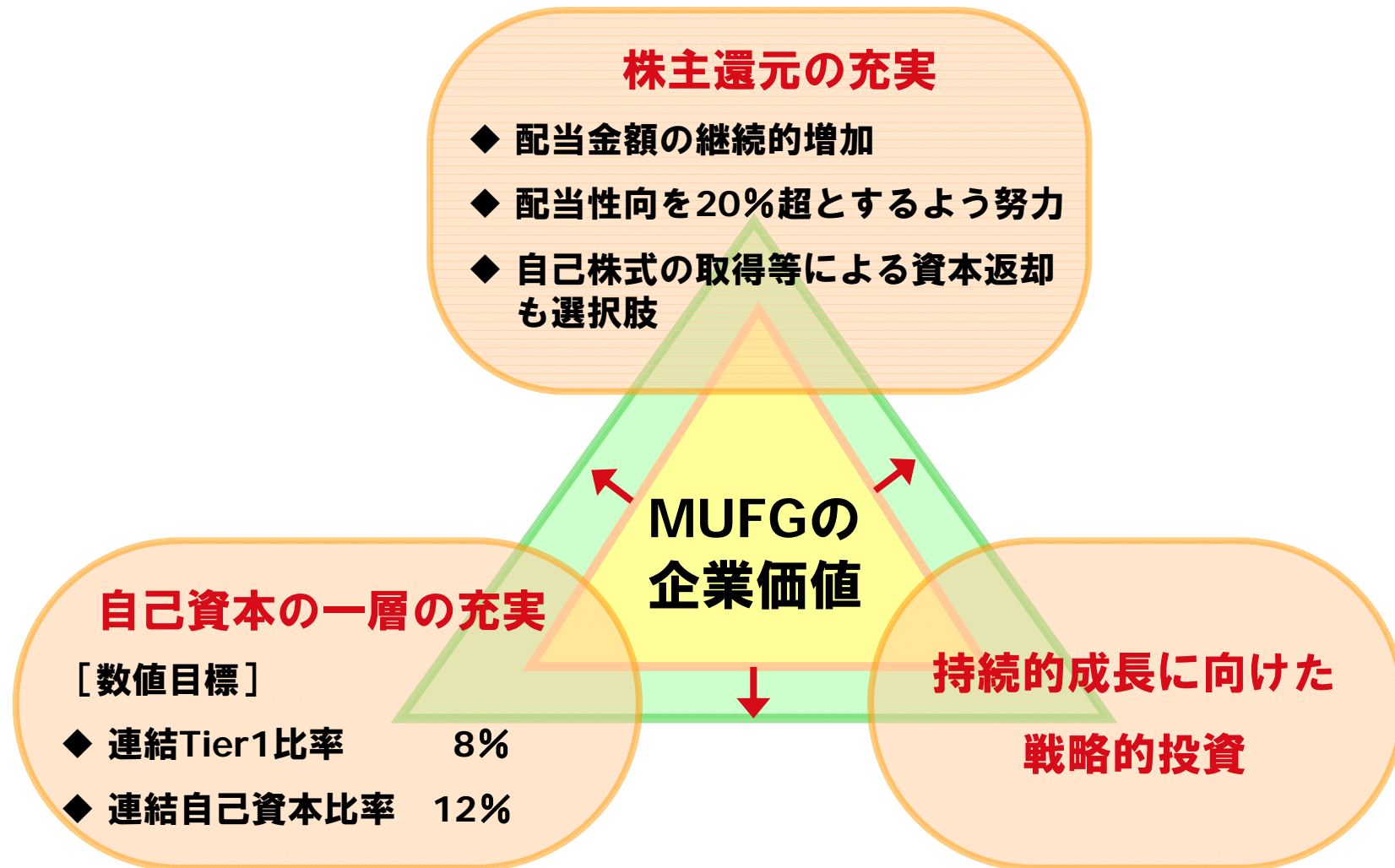
**主要経営課題のアップデート**

新システムへの移行

成長戦略

**資本政策**

- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用



- 資本力を活用し、成長領域への戦略的投資を実行
- 投資にあたっては、収益性、成長性、投資リターン等を十分に吟味の上判断

## ● 収益性・成長性を見込める事業領域(地域・業務)

～地域: アジア、北米

～業務: リテール、証券・投資銀行、資産運用

## ● 投資リターンの確保

～企業価値向上(資本コスト・EPS等)を意識

～投資案件の定期的フォローアップ

サービス  
No.1

Quality for You

信頼度  
No.1

国際性  
No.1



# Appendix

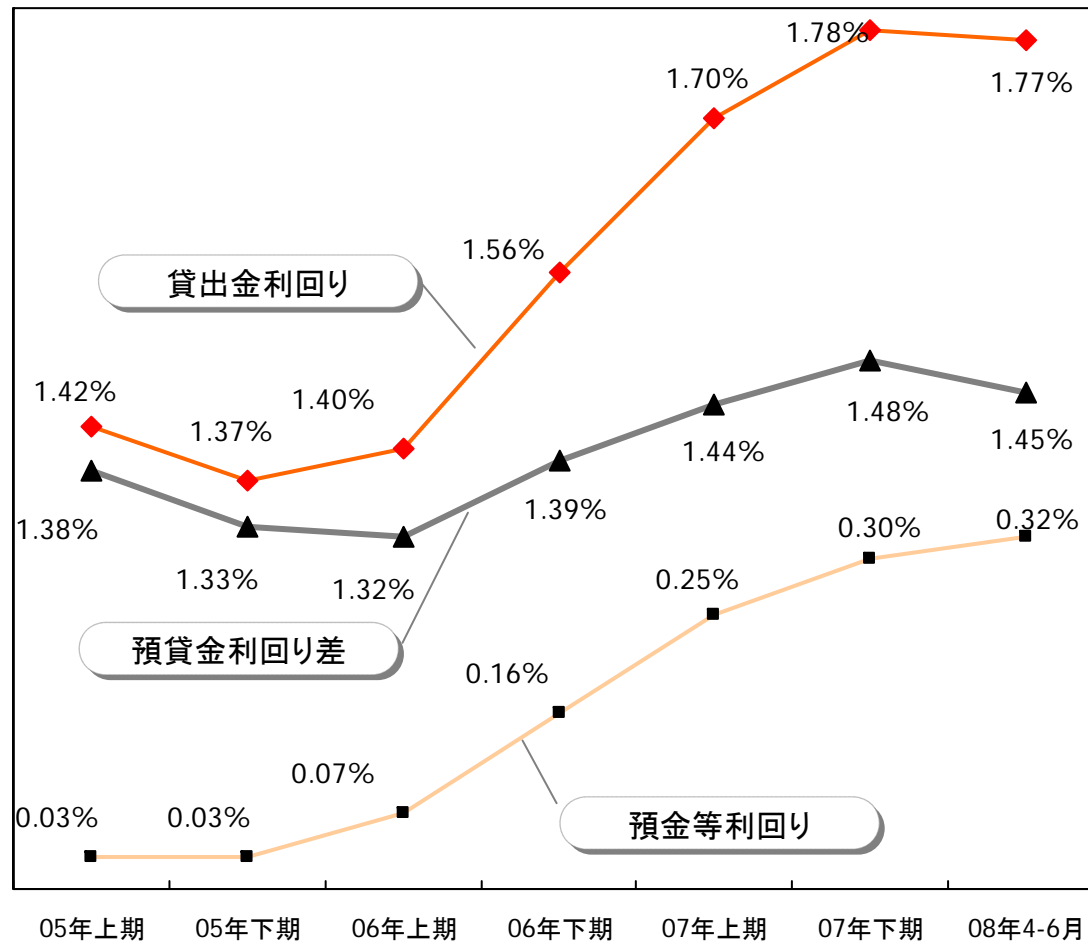
# 国内預貸金利回りの状況

【単体合算】



- 預貸金利回り差は07年度下期に比べ縮小

## 国内預貸金利回りの推移(単体合算)



## 【金利改定状況】

- 2006年7月18日  
普通預金金利  
0.001% ⇒ 0.100%
- 2006年8月10日  
短期プライムレート  
1.375% ⇒ 1.625%
- 2006年10月1日  
新規住宅ローン変動金利  
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年1月1日  
既存住宅ローン変動金利  
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年2月26日  
普通預金金利  
0.100% ⇒ 0.200%
- 2007年3月20日  
短期プライムレート  
1.625% ⇒ 1.875%
- 2007年7月1日  
既存住宅ローン変動金利  
2.625% ⇒ 2.875%
- 2007年10月1日  
新規住宅ローン変動金利  
2.625% ⇒ 2.875%

# 証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUBOC、泉州銀行)、MUTB、MUS  
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まず  
 ・08年6月末時点。残高は減損後、評価損控除前。実現損は累計。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=106.42円にて換算

## 保有証券化商品の概要(08/6末)

(1) 残高及び評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率
		3月末比		3月末比	
1 証券化商品	34,110	▲910	▲3,280	▲100	▲9.6%
2 RMBS	5,950	▲170	▲820	▲160	▲13.9%
3 うちサブプライム	1,810	▲10	▲460	▲80	▲25.4%
4 CMBS	400	▲30	▲10	▲0	▲1.5%
5 CLO	21,760	950	▲2,090	▲20	▲9.6%
6 その他(カード等)	5,420	230	▲320	50	▲6.0%
7 CDO	520	▲60	▲40	30	▲8.4%
8 SIV	50	▲0	10	10	13.7%

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	24,010	9,020	70	1,010	34,110
2	4,930	1,020	-	-	5,950
3	1,810	-	-	-	1,810
4	10	50	10	330	400
5	13,610	7,840	-	310	21,760
6	5,070	30	20	310	5,420
7	350	80	40	60	520
8	50	-	-	-	50

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	27,270	2,150	2,650	1,850	140	60	34,110
2 RMBS	5,280	360	310	-	-	-	5,950
3 うちサブプライム	1,610	200	-	-	-	-	1,810
4 CMBS	240	90	50	10	-	-	400
5 CLO	18,490	1,140	1,710	350	40	30	21,760
6 その他(カード等)	2,970	410	500	1,470	40	30	5,420
7 CDO	290	150	70	10	10	-	520
8 SIV	-	-	-	-	50	-	50

(4) 一次証券化商品比率

	残高	比率	(億円)
1 一次証券化商品	33,990	99.7%	
2 二次証券化商品 <sup>*1</sup>	120	0.3%	
3 合計	34,110	100.0%	

\*1 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO (スクエアド)、SIVが含まれる

## RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
1 RMBS	5,950	▲ 820
2 サブプライム <sup>*2</sup>	1,810	▲ 460
3 サブプライム以外	4,140	▲ 370

<sup>\*2</sup> 他にサブプライム関連RMBSを含むファンドを保有

(サブプライム部分の残高130億円。ファンド全体の含み損▲90億円。証券化商品には含まれず)

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	4,930	1,020	-	5,950
2	1,810	-	-	1,810
3	3,120	1,020	-	4,140

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1 RMBS	5,280	360	310	-	-	5,950
2 サブプライム <sup>*2</sup>	1,610	200	-	-	-	1,810
3 サブプライム以外	3,670	160	310	-	-	4,140

(4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	200	1,590	3,130	1,030	5,950
2 サブプライム <sup>*2</sup>	0	330	830	650	1,810
3 サブプライム以外	200	1,270	2,300	370	4,140

(5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益(億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS <sup>*3</sup>	330	830	650	1,810
2 評価損益	▲ 50	▲ 170	▲ 240	▲ 460
3 評価損益率	▲14.9%	▲20.6%	▲36.6%	▲25.4%

<sup>\*3</sup> 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

## CMBS（商業用不動産証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
CMBS	400	▲ 10

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
	240	90	50	10	-	400

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	50	10	330	400

## CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率
1 CLO	21,760	▲ 2,090	▲9.6%
2 バランスシート型 <sup>*4</sup>	7,380	▲ 440	▲6.0%
3 アービトラージ型 <sup>*4</sup>	13,600	▲ 1,600	▲11.7%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	18,490	1,140	1,710	350	40	30	21,760
2	5,830	610	570	330	40	-	7,380
3	11,880	530	1,140	20	0	30	13,600

\*4 07年度決算説明会データブックp68「CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム」ご参照

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	13,610	7,840	-	310	21,760
2 バランスシート型 <sup>*4</sup>	1,560	5,750	-	70	7,380
3 アービトラージ型 <sup>*4</sup>	11,790	1,770	-	40	13,600

## 債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
1 CDO	520	▲ 40
2 サプライムABS CDO	20	▲ 0
3 シンセティックCDO <sup>*5</sup>	390	▲ 40
4 その他のCDO <sup>*6</sup>	110	▲ 0

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	290	150	70	10	10	520
2	10	0	10	0	-	20
3	160	150	60	10	-	390
4	110	-	-	-	10	110

\*5 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

\*6 リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	350	80	40	60	520
2 サプライムABS CDO	20	-	-	-	20
3 シンセティックCDO	250	50	40	50	390
4 その他のCDO	70	40	-	10	110

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	460	70	520
2	-	20	20
3	340	40	390
4	110	-	110

## モノライン(金融保証会社)関連の状況

- ・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

## SPE(特別目的事業体)の状況

### 【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施。
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の6月末買取資産残高は4.91兆円(うち海外分は1.62兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない。

## レバレッジドローン関連与信の状況

### 【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- ・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

### 【LBOローン】

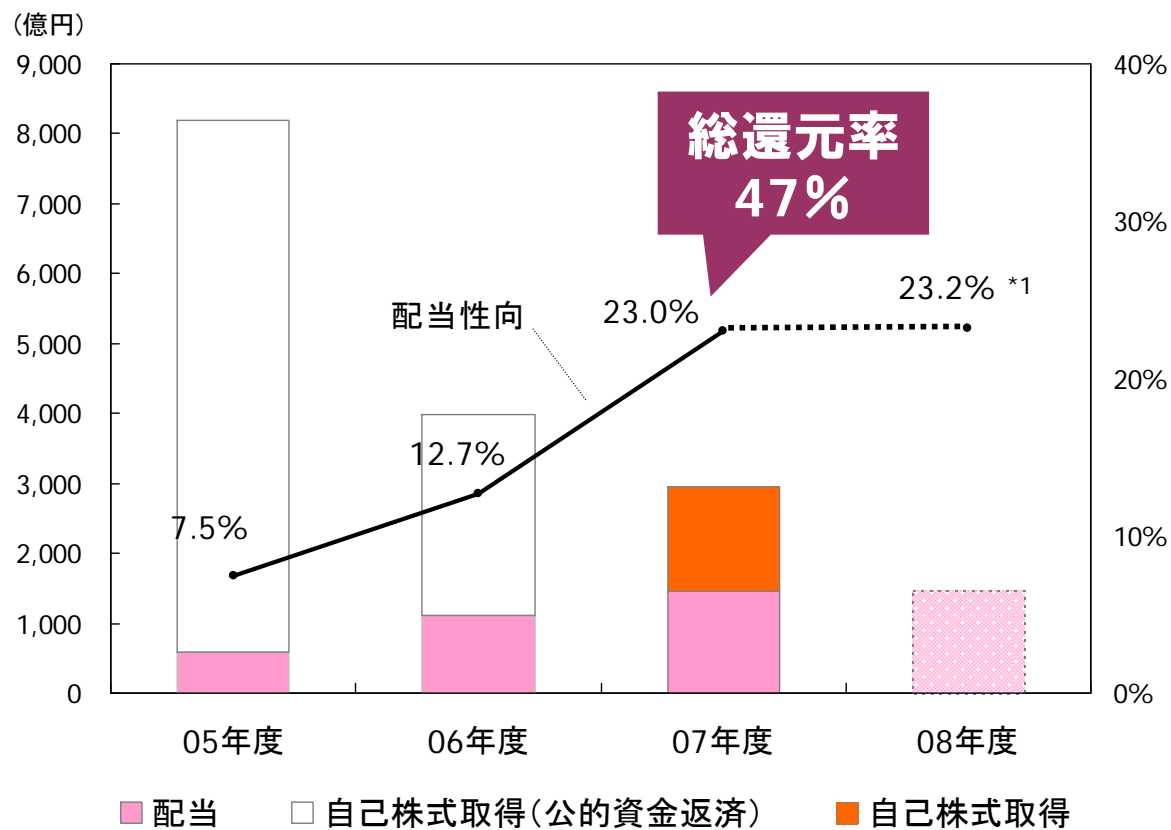
	残高
1 LBOローン(コミットメントベース) <sup>*7</sup>	6,930
2 うちブック残高	5,780

\*7 一部リファイナンス後の残高を含む

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	840	2,240	610	3,250	6,930
2	560	1,780	540	2,900	5,780

- 公表済み方針に従い増配・自己株式取得を実施、07年度の総還元率は約47%

## 株主還元の実績・予想



\*1 08年度の配当性向(予想)は、普通株式一株あたり配当金14円および当期純利益6,400億円などの予想をもとにした試算値

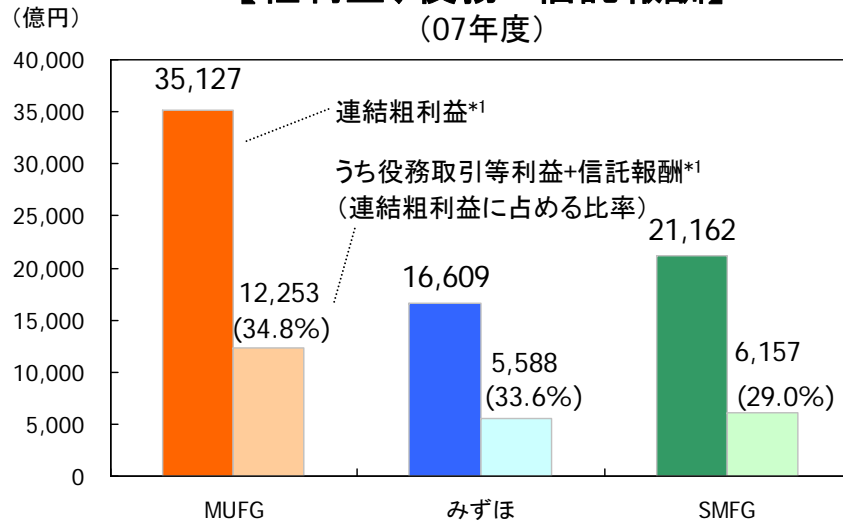
# 国内主要グループとの比較

各社開示資料より作成



## 【粗利益、役務+信託報酬】

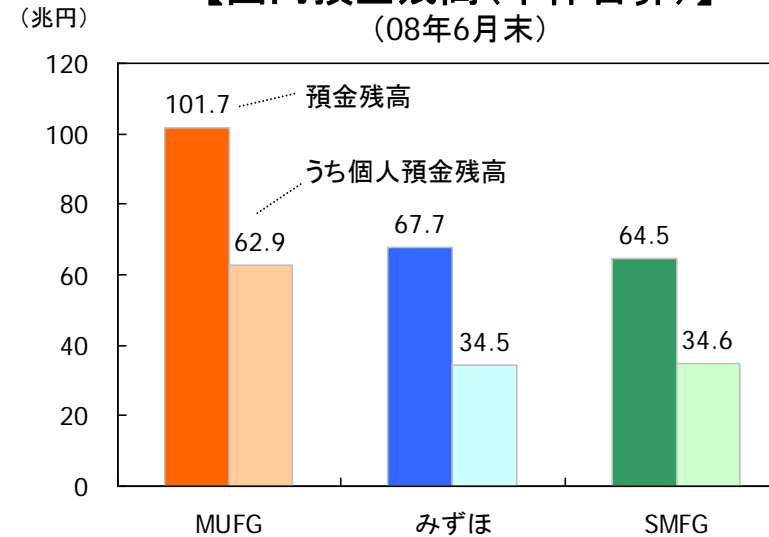
(07年度)



\*1 MUFGは信託勘定償却前

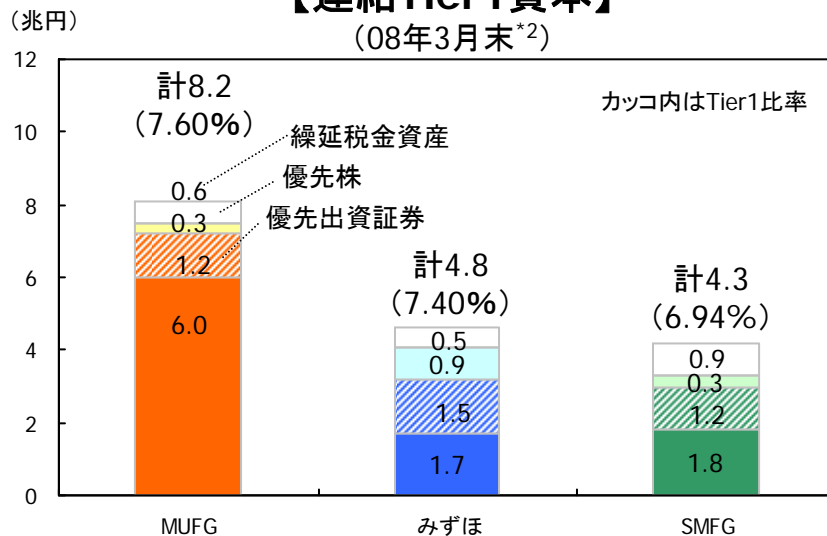
## 【国内預金残高(単体合算)】

(08年6月末)



## 【連結Tier1資本】

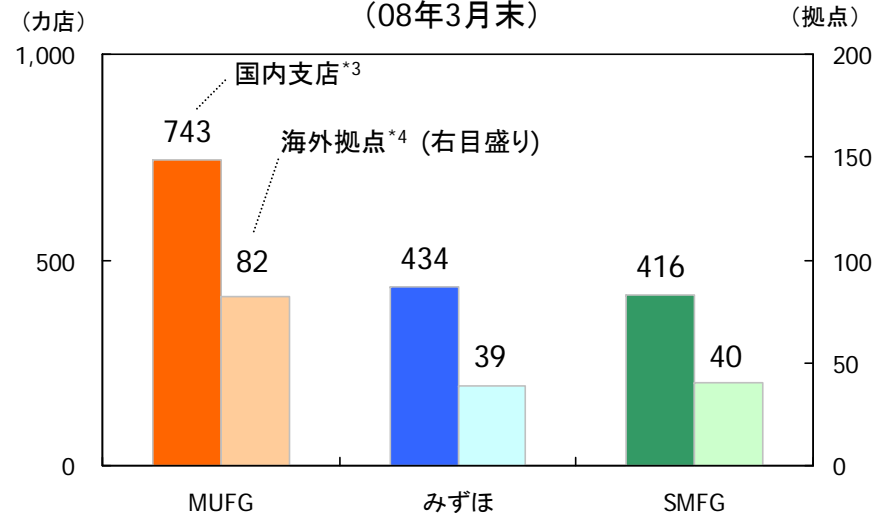
(08年3月末\*2)



\*2 08年6月末のTier1 (Tier1比率)は次の通り  
 MUFG: 8.1兆円(7.33%)、みずほ: 4.6兆円(7.03%)、SMFG: 4.4兆円(6.80%)

## 【支店数(単体合算)】

(08年3月末)



\*3 出張所、代理店、駐在員事務所等は除く  
 \*4 支店、出張所、駐在員事務所の合計